

## 5月20日の市庁舎整備に関する住民投票の結果について

5月23日 日本共産党鳥取市議会議員団

5月20日の住民投票の結果、市庁舎の地震対策は現在地での耐震改修案が約6割を占め、市民が明確な方向を示しました。この勝利のために、連日奮闘された「市庁舎新築移転を問う市民の会」をはじめ、多くの役員・受任者のみなさんに心から敬意を表します。

また、日本共産党の訴えにご協力していただいた赤旗読者をはじめ支持者のみなさんに心からお礼を申し上げます。

今回の大きな成果は、市議会の耐震派が私たち議員団を含め13人と少数であっても、住民投票を要求した「市民の会」の方々をはじめとする5万人を超える市民が協力して、つくられたものです。震災復興と暮らしへの支援が必要な時に、巨額なお金をかけた市の新築移転計画に対して「ムダ使いは止めてほしい」「市民の声を聞いてほしい」という思いと響き合い、1年半にわたる粘り強い草の根活動が共感をつくり、大きな世論と運動に広がり、勝ちとられたものです。

また、私たち議員団にとっても、一昨年の市議選から主張した「市庁舎は耐震改修でおこない、節約したお金は市民の暮らしの支援にまわせ」という公約が、実現に向けて大きく踏み出すものになりました。

投票日のマスコミの出口調査では、まさに党派を超えて耐震改修が多数をしめています。一般新聞では62%が「建設費」で判断し、NHKの調査では「他の課題がある」が38%と最も多くなっています。その背景には大きな借金をした市庁舎がピカピカになることを望まず、市民の暮らし・雇用の支援など切実な願いに応えてほしいと強く求めていることは明らかです。

今後、現在地での耐震改修案に市民の声を最大限反映させるために、私たち議員団が提案し3月議会において決定した「住民投票後、市民の意見を聞き、必要な計画の見直しをする」という確認を実施させるとともに、市民の暮らしを守るための公約と市民要求の実現に、これまで以上に力を尽くす決意です。